

平成20事業年度

事業報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

国立大学法人東京農工大学

I はじめに

本学は、「MORE SENSE」に集約して表現される基本理念に基づき、農学、工学及びその融合領域における教育研究を通して、社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献し、その課題を担うべき人材を養成することを目的とし、現在、「使命志向型教育研究」を遂行しうる科学技術大学を構築することを目標に大学運営を進めている。

しかしながら、近年における本学をめぐる経営環境は大変厳しくなっており、予算においては運営費交付金算定ルールによる効率化係数 $\Delta 1\%$ （平成 21 年度まで）の適用により、毎年約 6 千 5 百万円の削減を課せられているほか、「行政改革の重要方針」（平成 17 年度 12 月 24 日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費の削減を図る必要がある、ますます厳しい財政運営が求められている。

そこで、平成 20 年度においては、運営費交付金の削減に対応するため、経費の削減、自己収入の確保に努めるとともに、年度計画等の達成、教育研究の質の向上・活性化などのために「総人件費改革の実行」「経費の節減合理化」「選択と集中」の方針により予算配分を行った。更に、獣医学教育の充実及び自己収入の増加を図るため、平成 19 年度に民間金融機関からの借入れにより整備した農学部附属動物医療センター（以下「動物医療センター」という。）（平成 20 年 5 月竣工）において、最新の医療機器による高度先端医療の提供を開始した。

なお、第 1 期中期目標・中期計画の最終年度である平成 21 年度は、総仕上げの年度として、その目標・計画の達成に向け、効率的な事業の実施による経費の削減や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、財政基盤の一層の強化に努め、本学の目標の実現のため更なる発展を目指していく。

II 基本情報

1. 目標

本学は、広汎な学問領域における急激な知の拡大深化に対応して教育と研究の絶えざる質の向上を図り、20 世紀の社会と科学技術が残した「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする使命志向型の科学技術大学を構築することを目標とする。

使命志向型の科学技術大学として、

- 教育においては、知識伝授に限定されず、知の開拓能力・課題解決能力の育成を主眼とし、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成することを目標とする。
- 研究においては、学術の展開や社会的な要請に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究も活発に展開し、社会的責任を果たすことを目標とする。
- 教育と研究の両面で国際的な交流・協力を推進し、世界に学び世界に貢献することを目

標とする。

○本学は、教育研究と業務運営の全活動について、目標・計画の立案と遂行状況の点検評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り、全学の組織体制と活動内容の絶えざる改善を図ることを目標とする。

2. 業務内容

本学は、「使命志向型教育研究」を遂行しうる科学技術大学を構築することを目標に、以下の経営戦略により大学運営を進めている。

- (1) 大学院を再編し、その実質化を通して、科学技術系大学院基軸大学としての存在感のある大学へ転換すること。
- (2) 人や予算の配分の見直しと重点化により教育力・研究力がより向上した効率的な組織体へ転換すること。
- (3) 外部資金のより一層の増加を通して、経営基盤の強化と教育研究の高度化・活性化を実現すること。
- (4) 産学連携や広報活動の戦略的強化を通して、知の創造体として本学の社会貢献を強化すること。

3. 沿革

明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場		
明治 11 年(1878)		駒場農学校	
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校		
明治 17 年(1884)			農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校		
明治 20 年(1887)			蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科		
明治 24 年(1891)			農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)			蚕業試験場
明治 29 年(1896)			蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科		
明治 32 年(1899)			東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)			東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科		
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校		

	(現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年(2004)	大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、共生科学技術研究部(研究組織)及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成 18 年(2006)	研究部、教育部を研究院(研究組織)及び農学府、工学府、生物システム応用科学府(教育組織)に名称変更	

4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図

別紙1-1、1-2のとおり

7. 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の状況

85,173,680,300円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	5,981人
学士課程	4,029人
修士課程	1,290人
博士課程	571人
専門職学位課程	91人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	小畑 秀文	平成17年5月1日 ～平成21年3月31日 平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月 東京農工大学大学院生物システム応用科学教育部長
理事 (教育担当)	笹尾 彰	平成19年5月1日 ～平成21年3月31日 平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成17年5月 東京農工大学理事(学術・研究担当)
理事 (学術・研究担当)	松永 是	平成19年5月1日 ～平成21年3月31日 平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年4月 東京農工大学工学部長
理事 (広報・国際担当)	小野 隆彦	平成17年5月1日 ～平成19年4月30日 平成19年5月1日 ～平成21年3月31日 平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年3月 株式会社小野測器顧問
理事 (総務担当)	竹本 廣文	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成18年4月 独立行政法人国立青少年教育振興機構理事
監事	柚木 俊二	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年11月 富士通株式会社顧問
監事	藤原 輝夫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年5月 株式会社ニッコトラスト顧問

11. 教職員の状況

教 員 747人（うち常勤 442人、非常勤 305人）

職 員 458人（うち常勤 218人、非常勤 240人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（0.15%）減少しており、平均年齢は46歳（前年度45歳）となっている。このうち、国からの出向者は11人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は1人である。

III 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表

<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	93,114	固定負債	4,230
有形固定資産	91,814	資産見返負債	3,646
土地	77,963	長期借入金	465
建物	13,376	その他の固定負債	119
減価償却累計額	△ 3,626		
構築物	1,316	流動負債	4,832
減価償却累計額	△ 812	運営費交付金債務	487
機械装置	3,511	寄附金債務	1,440
減価償却累計額	△ 2,663	未払金	2,105
工具器具備品	2,667	その他の流動負債	800
減価償却累計額	△ 1,692		
その他の有形固定資産	1,774	負債合計	9,062
その他の固定資産	1,300	純資産の部	
		資本金	85,174
流動資産	4,286	政府出資金	85,174
現金及び預金	4,059	資本剰余金	1,839
その他の流動資産	227	利益剰余金	1,325
		純資産合計	88,338
資産合計	97,400	負債純資産合計	97,400

2. 損益計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	13,964
業務費	13,163
教育経費	1,686
研究経費	1,391
教育研究支援経費	300
受託研究(事業)費等	1,919
人件費	7,867
一般管理費	786
財務費用	14
雑損	1
経常収益(B)	14,302
運営費交付金収益	6,871
学生納付金収益	3,462
受託研究(事業)等収益	2,260
その他の収益	1,709
臨時損失(C)	119
臨時利益(D)	76
目的積立金取崩額(E)	88
当期総利益(B-A-C+D+E)	383

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,593
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,636
人件費支出	△ 8,271
その他の業務支出	△ 756
運営費交付金収入	7,244
学生納付金収入	3,488

受託研究(事業)等収入	2,273
その他の業務収入	1,251
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,104
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 182
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	-
Ⅴ資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 2,693
Ⅵ資金期首残高(F)	4,652
Ⅶ資金期末残高(G=F+E)	1,959

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
Ⅰ 業務費用	7,192
損益計算書上の費用	14,083
(控除)自己収入等	△ 6,891
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	711
Ⅲ 損益外減損損失相当額	0
Ⅳ 引当外賞与増加見積額	△ 16
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	△ 406
Ⅵ 機会費用	1,184
Ⅶ 国立大学法人等業務実施コスト	8,665

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 20 年度末現在の資産合計は前年度比 593 百万円 (0.6%) 増 (以下、特に断らない限り前年度比・合計) の 97,400 百万円となっている。

主な増加要因としては、土地が、府中市との土地交換に伴い生じた引き渡した土地の簿価と取得した土地の時価 (不動産鑑定評価額) との差額により 301 百万円 (0.4%) 増

の 77,963 百万円となったこと、投資その他の資産が、未執行の寄附金等の運用のため財投機関債を取得したこと等により 914 百万円（458.2%）増の 1,114 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、土地を除く有形固定資産が、動物医療センター増改修工事等により増加しているものの、建物・設備の老朽化等による取り壊しの増加、減価償却等により、58 百万円（0.4%）減の 13,852 百万円となったこと、現金及び預金が、運営費交付金や寄附金の未使用額により 399 百万円増加しているものの、運用のため投資有価証券を取得したこと等により 593 百万円（12.7%）減の 4,059 百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

平成 20 年度末現在の負債合計は 544 百万円（6.4%）増の 9,062 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、運営費交付金や授業料収入等による固定資産の取得の増加により 167 百万円（20.9%）増の 966 百万円となったこと、運営費交付金債務及び寄付金債務が、未使用相当額の増加により 399 百万円（26.1%）増の 1,928 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、国からの譲与財産等の減価償却等に伴う戻入により 49 百万円（3.3%）減の 1,422 百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成 20 年度末現在の純資産合計は 49 百万円（0.1%）増の 88,338 百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善等のために 202 百万円使用しているものの、前期末処分利益分 530 百万円が当期に積立金・目的積立金として増加していることにより、利益剰余金が 181 百万円（15.8%）増の 1,325 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、特定償却資産の取得及び府中市との土地交換に伴い生じた差額により 534 百万円（8.9%）増加したものの、減価償却等により 666 百万円（16.4%）減少したため、132 百万円（6.7%）減の 1,839 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 20 年度の経常費用は 189 百万円（1.4%）増の 13,964 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、特別教育研究経費の増加や教育棟の増改修等に

よる費用の増加等により 170 百万円（11.2%）増の 1,686 百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の増加に伴い 69 百万円（12.9%）増の 602 百万円となったこと、職員人件費が、退職給付費用の増加や非常勤職員の雇用増加により 223 百万円（10.3%）増の 2,401 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費等が、受託研究等の減少に伴い 232 百万円（15.0%）減の 1,317 百万円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

平成 20 年度の経常収益は 192 百万円（1.4%）増の 14,302 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、特別教育研究経費や退職給付費用の増加に伴い 443 百万円（6.9%）増の 6,871 百万円となったこと、受託事業等収益が、受託事業等の受入れの増加に伴い 97 百万円（15.8%）増の 710 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れ減少に伴い 240 百万円（13.4%）減の 1,551 百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が、国からの譲与財産等の減価償却費の減少に伴い 127 百万円（73.7%）減の 45 百万円となったことなどが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 119 百万円、臨時損失見合いとして臨時利益 76 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 88 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 148 百万円（27.8%）減の 383 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 170 百万円（11.9%）増の 1,593 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 625 百万円（9.4%）増の 7,244 百万円となったこと、受託事業等収入が 20 百万円（3.2%）増の 632 百万円となったこと、間接経費収入が 23 百万円（11.3%）増の 226 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 149 百万円（4.3%）増の 3,636 百万円となったこと、その他の業務支出が 76 百万円（11.3%）増の 756 百万円となったこと、授業料収入が 84 百万円（2.8%）減の 2,883 百万円となったこと、受託研究等収入が 128 百万円（7.2%）減の 1,641 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,266 百万円 (389.5%) 減の△4,104 百万円となっている。

主な減少要因としては、投資有価証券の償還による収入を上回る取得による支出があったことにより収入－支出が 1,105 百万円減の△1,005 百万円となったこと、定期預金の払戻による収入を上回る預入による支出があったことにより収入－支出が 1,900 百万円 (1,900.0%) 減の△2,000 百万円となったこと、施設費による収入が 426 百万円 (62.1%) 減の 260 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 590 百万円減の△182 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が 545 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 20 年度の国立大学法人等業務実施コストは 129 百万円 (1.5%) 増の 8,665 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 192 百万円 (1.4%) 増の 14,083 百万円となったこと、自己収入等が 131 百万円 (1.9%) 減の 6,891 百万円となったこと、機会費用の計算に使用する利回りが上昇したことに伴い、機会費用が 50 百万円 (4.4%) 増の 1,184 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る期末要支給額の減少に伴い、引当外退職給付増加見積額が 255 百万円 (168.5%) 減の△406 百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
資産合計	95,778	95,547	95,682	96,807	97,400
負債合計	11,504	7,306	7,561	8,519	9,062
純資産合計	84,274	88,241	88,121	88,289	88,338
経常費用	12,043	12,305	13,346	13,775	13,964
経常収益	12,385	12,658	13,770	14,110	14,302

当期総損益	370	323	503	530	383
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	1,063	1,136	1,424	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316	△ 817	△ 429	△ 838	△ 4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153	△ 153	△ 136	408	△ 182
資金期末残高	2,994	3,087	3,658	4,651	1,959
国立大学法人等業務実施コスト	9,856	9,475	8,848	8,536	8,665
(内訳)					
業務費用	7,187	6,279	6,583	6,869	7,192
うち損益計算書上の費用	12,908	12,335	13,384	13,891	14,083
うち自己収入	△ 5,721	△ 6,056	△ 6,800	△ 7,022	△ 6,891
損益外減価償却相当額	1,389	1,373	699	690	711
損益外減損損失相当額	-	-	2	-	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 6	△ 16
引当外退職給付増加見積額	41	166	92	△ 151	△ 406
機会費用	1,239	1,657	1,473	1,134	1,184
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(負債合計)

- ・平成 17 年度においては、長期借入金の返済（国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金と国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺）を行ったため。
- ・平成 19 年度においては、長期借入金の借入れを行ったことや寄附金の未使用相当額が増加したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 16 年度においては、前年度における未払金の出金がないため。
- ・平成 19 年度においては、外部資金、運営費交付金収入が増加したため。
- ・平成 20 年度においては、運営費交付金収入が増加したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 16 年度においては、前年度における未払金の出金がないため。
- ・平成 18 年度においては、施設費収入が増加しているとともに、平成 17 年度における有価証券の取得がなくなったため。
- ・平成 19 年度においては、固定資産の取得が増加したため。
- ・平成 20 年度においては、有価証券の取得、定期預金の預入が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 18 年度においては、リース契約に伴う支出額が減少したため。
- ・平成 19 年度においては、長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 16 年度においては、承継消耗品費が含まれているため。
- ・平成 18 年度においては、受託研究（事業）等収益が増加したため。

（損益外減価償却相当額）

- ・平成 18 年度においては、償却期間が平成 17 年度までである出資財産や承継物品の減価償却がなくなったため。

（損益外減損損失相当額）

- ・平成 18 年度においては、電話加入権の減損を認識しているため。

（引当外賞与増加見積額）

- ・平成 19 年度から算出することになったため。

（引当外退職給付増加見積額）

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

（機会費用）

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 383 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、324 百万円を目的積立金として申請している。平成 20 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金の目的に充てるため、202 百万円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

動物医療センターの増改修（増加）

取得価格：464 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・補充

学生寄宿舎（平成 21 年度に竣工予定。当事業年度は建設仮勘定として計上）

当事業年度増加額：21 百万円

総投資見込額：758 百万円

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

- ④当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,382	12,436	13,823	17,190	12,752	13,641	14,838	15,393	14,944	14,686	
運営費交付金収入	6,492	6,492	6,126	6,126	6,486	6,486	6,619	6,619	7,245	7,245	(※3)
補助金等収入(※1)	46	65	1,700	5,051	304	355	732	869	361	426	
学生納付金収入	3,403	3,631	3,546	3,537	3,629	3,525	3,608	3,568	3,493	3,488	
その他収入(※2)	2,441	2,248	2,451	2,476	2,333	3,275	3,879	4,337	3,845	3,527	
支出	12,382	11,762	13,823	17,011	12,752	13,180	14,838	14,148	14,944	14,330	
教育研究経費	7,814	7,224	7,754	7,360	7,995	7,591	7,825	7,528	8,121	7,862	(※4)
一般管理費	2,260	2,548	2,165	2,412	2,519	2,504	2,944	2,728	3,313	2,850	
その他支出	2,308	1,990	3,904	7,239	2,238	3,085	4,069	3,892	3,509	3,618	
収入－支出	0	674	0	179	0	461	0	1,245	0	356	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、施設整備資金貸付金償還時補助金及び国立大学財務・経営センター施設費交付金が含まれている。

※2 平成 19 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

※3 予算段階では予定していなかった補助金が採択されたため。

※4 予定していた役員の退職手当が再任により支出されなかったこと、非常勤職員の人件費が予定していなかった補助金により支出されたことによる。

IV 事業の実施概要

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 14,302 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,871 百万円 (48.0% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,852 百万円 (19.9%)、受託研究等収益 1,551 百万円 (10.8%)、その他の収益 3,028 百万円 (21.2%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成 20 年度は、教育研究の質の向上・活性化を図り、年度計画等を達成するため、選択と

集中（重点施策等への重点配分）の方針の下に予算配分を行い、以下の事業を実施した。

○eラーニング、遠隔授業の環境整備

学士課程では、推薦入学者を対象に導入教育の一環として、アクセス制限を緩和し、入学者が自宅にてeラーニングを受講できるようにし、大学院課程では、eラーニング科目として14科目を開講した。

また、連合農学研究科において、多地点制御遠隔講義システムを導入し、北海道（帯広畜産大学）から沖縄（琉球大学）に至る連合農学研究科の18構成大学を接続し、リアルタイム同時双方向講義を展開できる体制を整えた。

○博士後期課程の学生に対する更なる経済的支援

前年度に引き続き、研究奨励金制度「JIRITSU」による支援を実施（40名）するとともに、新たな博士後期課程学生への経済支援として、リサーチアシスタントとして雇用することによる30万円を上限とする経済的支援を行った（46名）。

○若手を中心とした融合研究等の推進

前年度に引き続き、研究部門・拠点の枠を越えた融合・萌芽的なプロジェクト研究及び国際会議・研究会等の開催を支援するため、公募を行い、採択されたプロジェクト研究、研究会等に対する経費支援を行った。

◇平成20年度 申請・採択結果

融合・萌芽的研究支援

申請件数	採択件数
20件	6件

国際会議・研究会主催運営支援

申請件数	採択件数
9件	5件

○入試広報活動の推進

受験者数の拡大を図るため、大学進学相談会や、高校内ガイダンスに加え、予備校の説明会にも積極的に参加し、本学の教育研究活動を幅広く周知した。

また、大学教育センターアドミッション部門の教員が高校（新潟県の高校4校）を訪問し進路指導担当教員との情報交換を行ったほか、広報・社会貢献委員会委員が母校訪問を行った。

○海外拠点活動等の推進

海外拠点（北京事務所、上海事務所、バンコク事務所）において、広報活動を行うとともに、現地大学機関・日本語教育機関等とのアジャストメント及び留学コーディネート等を行った。

また、姉妹校における本学リエゾン・オフィス設置に向けた取組については、新たに国際産学連携協定を締結したチェコ工科大学との間において大学内への設置を合意したほか、

米・ニューヨーク州立大学バッファロー校及びカリフォルニア大学デービス校との間で設置に向けた協議を引き続き行った。

なお、前年度にリエゾン・オフィスを設置した英・ブライトン大学においては、国際共同研究利用スペースで新たな国際共同研究立ち上げに向けた相互の研究紹介を行う等、国際共同研究を推進した。

○キャンパス・アメニティの改善

キャンパスマスタープランに基づくキャンパス・アメニティの一層の向上について、優先・重点ゾーンの見直し及び改善策を検討し、今年度は、トイレ改修を優先・重点事項として工学部中央棟他の改修工事を行い、併せて、人感センサーや瞬間暖房便座を整備した。

また、整備計画に基づき、小金井キャンパスに約 100 台収容の駐輪場を整備し、府中キャンパスにおいては、新たに約 80 台収容の駐輪場を整備した。

○情報化の推進

学生の利便性の向上、業務効率化を図るべく、学務情報システムについて、Web 課程表検索、学生証の利用目的別発行、集計帳票出力に係る機能を拡充した。

また、新授業料免除システムを導入し、システムの連携を行った。

科学研究費補助金管理システムについては、WG において検討し、3 月に新規導入した。これにより、各教員が統一認証・総合基盤システムを利用したログインにより、自ら入力及び残額確認を行うことが可能となり、研究支援及び事務処理における合理化が図られた。

(3) 課題と対処方針等

平成 20 年度において、本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、効果的な資産運用、自己収入の確保に努めた。

経費の節減について、人件費については、平成 18 年度に策定した中長期的な教職員の人事計画に基づき、平成 19 年度末の定年退職者の後任補充を抑制し、1%の節減を図るとする目標を達成した。また、水光熱費については、経費削減 WG を設置し、詳細な原因の検証を行い、全職員に対し周知するなど経費削減の意識改革に努めるとともに、節水対策、節電のための人感センサーの設置等を行った結果、燃料費単価の変動分を除き、対前年度比 4.1%の節減が図られた。

資産運用については、国立大学法人等の資産運用の対象となる有価証券の範囲拡大がなされたことを機に、本学の手持ち資金をより効果的かつ機動的に運用できるよう学内の資金運用方針を改正し、寄附金残高相当分を財源に計画的かつ積極的な運用を図った結果、前年度比 96.8%増となる 17 百万円の財務収益を上げ、教育研究活動に活用した。

自己収入の確保について、動物医療センターの診療収入については、平成 19 年度に民間金

融機関からの借入れにより整備した新病院において、本年度 7 月から診療を開始しており、最新医療機器による高度先端医療の提供に伴う診療単価の改定も行った結果、目標額 146 百万円に対し、実績額は 178 百万円と目標額を大きく上回り、当初計画した償還金額を確保した。また、農場収入及び演習林収入については、生産性の向上が図られたこと等により、目標額 26 百万円に対し、実績額は 31 百万円と目標額を超える状況であった。

今後の経費の節減については、総人件費改革の実行計画を踏まえ、引き続き人件費の節減を行うとともに、管理的な業務全般に要する経費についても、IT 化等により合理化を図ることにより経費節減に努める。また、水光熱費についても、引き続き経費削減の意識を高め、目標を達成できるよう努める。

今後の自己収入の確保については、診療スペースが拡充され、最新医療機器による高度先端医療の提供が可能となった動物医療センターにおいては、円滑な病院運営及び借入元金の償還等を実行できる収入額を確保することに努めるとともに、農場収入等については、生産物販売の強化を目的としたアンテナショップを引き続き運営し、教育研究に支障を生じない範囲で収入を確保することに努める。

また、情報の国外発信を強化し、本学の研究シーズの国際展開を行うこと等により、外部研究資金のより一層の獲得増加を図る。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/kessannh20.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan_nendo/upimg/200904011426511103058704.pdf)

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan_nendo/upimg/200904011426511103058704.pdf)

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp20/zaimusyohyou20.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	0	-	-	-	-	-	0
平成 18 年度	1	-	-	-	-	-	1
平成 19 年度	246	-	246	-	-	246	-
平成 20 年度	-	7,245	6,625	133	-	6,758	487

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 19 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	16
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	230
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	230

①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援事業
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：16
 (人件費：16)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：-
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 再チャレンジ支援事業については、予定した免除者数を満たしたため、運営費交付金債務 16 百万円を全額収益化。

該当なし

①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：230
 (人件費：230)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：-
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 230 百万円を全額収益化。
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		246	

②平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	184	<p>①業務達成基準を採用した事業等：人と調和する情報環境の実現のための共生情報工学研究の推進事業、地域エネルギー自給率向上のためのグリーンバイオマス研究事業、デジタルものづくり教育プログラム開発事業、国私連携による先端健康科学分野の共同大学院の創設事業、次世代型バイオリソースの開発事業、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：184 (人件費：73、教育経費 29、研究経費：81、その他：1)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：機械装置 6、工具器具備品 21</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「人と調和する情報環境の実現のための共生情報工学研究の推進事業」については、計画に対し 100%達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務 57 百万円を全額収益化。</p> <p>「地域エネルギー自給率向上のためのグリーンバイオマス研究事業」については、計画に対し 100%達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務 36 百万円を全額収益化。「デジタルものづくり教育プログラム開発事業」については、計画に対し 100%達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務 29 百万円を全額収益化。「国私連携による先端健康科学分野の共同大学院の創設事業」については、計画に対し 100%達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務 23 百万円を全額収益化。「次世代型バイオリソースの開発事業」については、建築確認申請の許認可が遅れたことにより、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 21 百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、45 百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	211	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,500	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：5,500 (人件費：5,500)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,500	

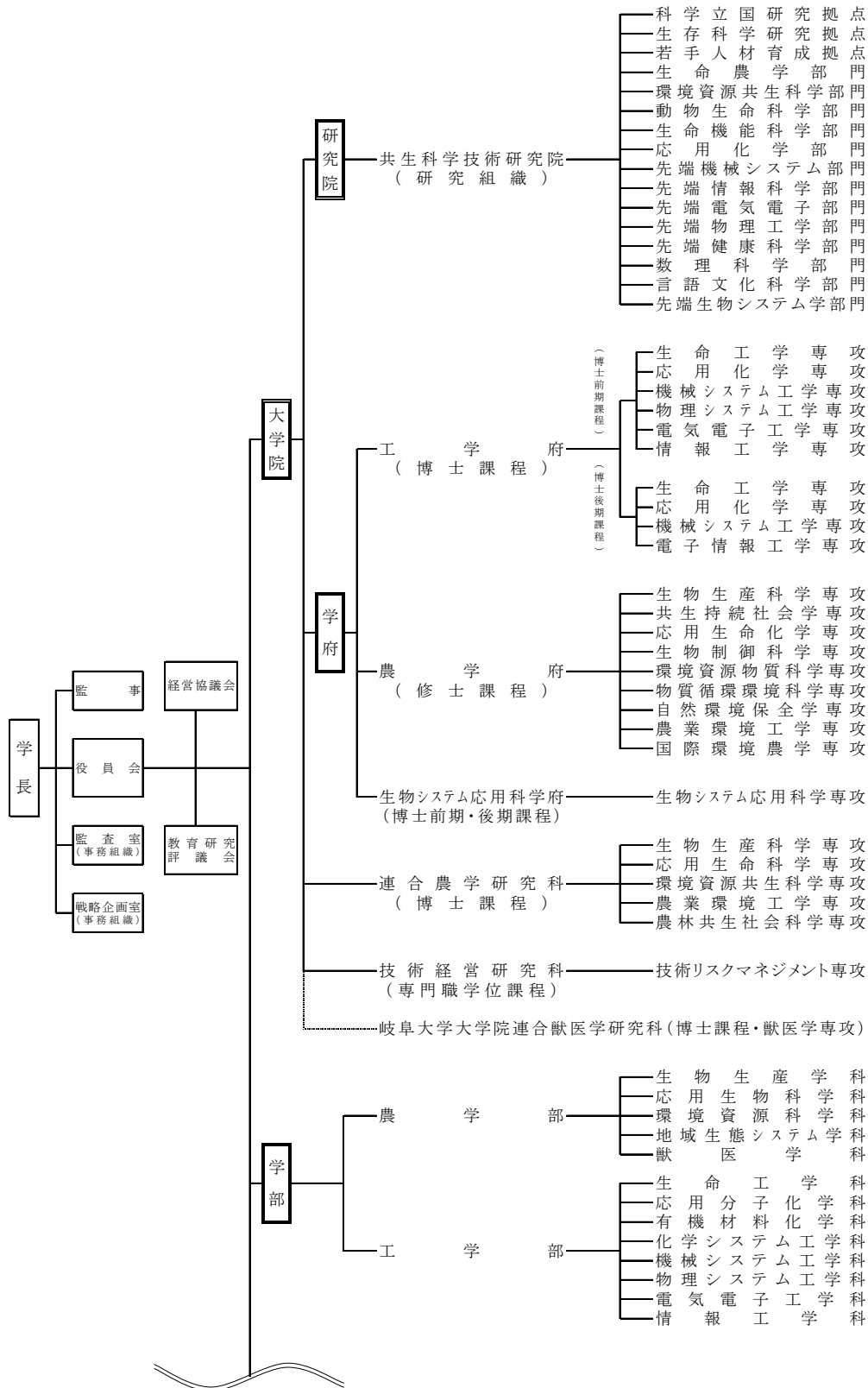
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	940	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、基盤的設備等整備、 その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額:940 (人件費:726、教育経費:1、研究経費66、その他:147) ㊧自己収入に係る収益計上額:- ㊨固定資産の取得額:工具器具備品107 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,047百万円を収 益化。
	資産見返運 営費交付金	107	
	資本剰余金	-	
	計	1,047	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		6,758	

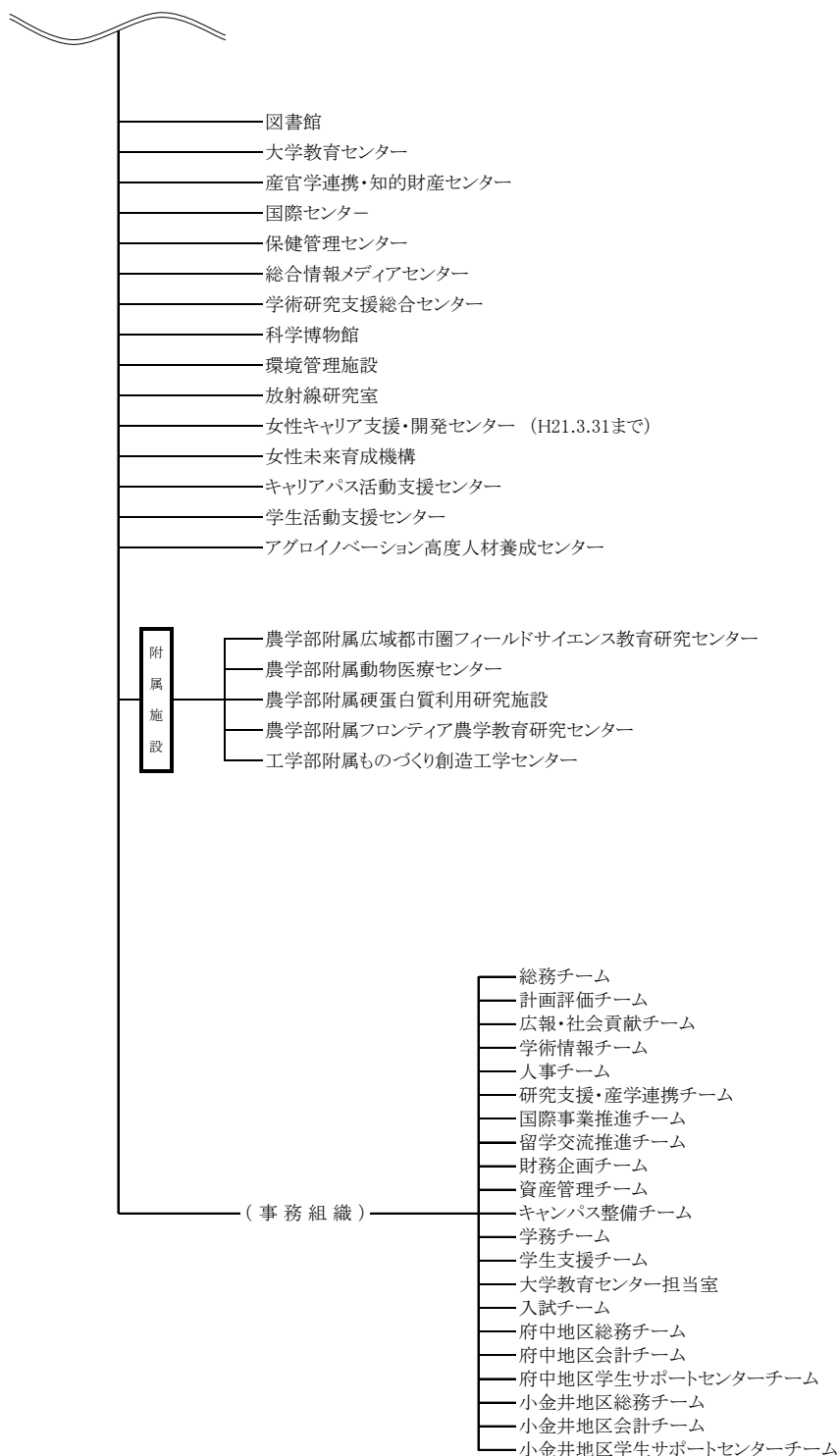
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用基準を採 用した業務に 係る分	0 在外研究員旅費 ・在外研究員旅費の執行残額。使用する予定なし。
	計	0
18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	1 国費留学生経費 ・予定した在籍者数に満たなかったための当該未達分。使用する 予定なし。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用基準を採 用した業務に 係る分	0 承継剰余金調整額 ・承継剰余金調整額の執行残額。使用する予定なし。
	計	1
20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	61 次世代型バイオリソースの開発業務 ・次世代型バイオリソースの開発業務について、建築確認申請 の許認可が遅れたことにより、翌事業年度に繰り越したも の。 ・次世代型バイオリソースの開発業務については、翌事業年度

			<p>において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定。</p> <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学機会確保のための経費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。 <p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定した在籍者数に満たなかったための当該未達分。使用する予定なし。 <p>政策課題対応経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月入学支援経費の執行残額。使用する予定なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用基準を採用した業務に係る分	425	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。 <p>承継剰余金調整額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承継剰余金調整額の執行残額。使用する予定なし。
	計	487	





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金、当座預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借り入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

引当金（退職給付引当金）、長期未払金（長期リース債務）。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息等。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入。

【目的積立金取崩額】

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当該総利益）のうち、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

【資金に係る換算差額】

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却等相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外減損損失相当額】

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。